

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

会社名 フィールズ株式会社  
 コード番号 2767  
 (URL <http://www.fields.biz>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員アカウントینگ統括部長  
 氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成16年 5月13日  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	65,140	( 6.7 )	11,951	( 65.1 )	12,054	( 65.5 )
15年3月期	61,041	( 76.6 )	7,236	( 26.3 )	7,285	( 28.6 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,520 ( 72.2 )	39,846 27	- -	54.9	44.3	18.5
15年3月期	3,786 ( 24.5 )	126,145 91	- -	58.6	40.5	11.9

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 161,500株 15年3月期 29,406株  
 2. 平成15年11月20日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、129,200株増加しております。  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	24,000 00	20,000 00	4,000 00	1,292	20.1	8.8
15年3月期	10,000 00	0 00	10,000 00	323	7.9	3.6

- (注) 平成15年11月20日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割(無償交付)を行いました。そのため、上記平成16年3月期の1株当たりの中間配当金額は株式分割前の金額(20,000円)で記載し、期末配当金額は株式分割後の金額(4,000円)で記載しております。なお、株式分割前の基準と比較した場合の平成16年3月期の年間配当金額は40,000円(中間配当として普通配当10,000円+記念配当10,000円の計20,000円、期末配当として普通配当20,000円)となります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	37,114	14,701	39.6	90,507 27
15年3月期	17,310	9,043	52.2	277,606 47

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 161,500株 15年3月期 32,300株  
 2. 平成15年11月20日に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、129,200株増加しております。  
 3. 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,200	4,100	2,190	4,000 00		
通期	71,700	13,800	7,490		4,000 00	8,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45,851円 39銭

### 3. 財務諸表等

#### (1) 財務諸表

##### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		前 期		当 期		比較増減
			(平成 15 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)		( は減)
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,480,697		4,865,913	614,783		
受取手形		1,397,264		1,596,052	198,788		
売掛金	1	2,926,080		17,236,355	14,310,275		
商品		34,770		76,591	41,821		
貯蔵品		28,164		23,524	4,640		
前渡金		262,147		2,105	260,042		
商品化権前渡金				1,720,076	1,720,076		
前払費用		116,511		203,116	86,605		
繰延税金資産		241,486		350,606	109,120		
未収入金		452,077		12,578	439,499		
立替金		66,496		135,391	68,894		
保管手形		218,587		214,418	4,168		
営業外受取手形		144,325		463,050	318,724		
その他		12,120		420,340	408,219		
貸倒引当金		38,300		86,800	48,500		
流動資産合計		11,342,430	65.5	27,233,322	73.4	15,890,891	
固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		592,796		989,024			
減価償却累計額		205,690	387,105	256,437	732,586	345,481	
構築物		20,395		19,245			
減価償却累計額		14,973	5,421	11,673	7,572	2,150	
車両運搬具		42,155		41,775			
減価償却累計額		34,784	7,370	25,550	16,224	8,854	
工具器具備品		426,396		704,018			
減価償却累計額		179,454	246,941	255,878	448,139	201,197	
土地			945,931		1,547,993	602,062	
建設仮勘定			22,547		243,251	220,703	
有形固定資産合計		1,615,318	9.3	2,995,767	8.0	1,380,448	
2. 無形固定資産							
ソフトウェア		143,934		218,228	74,294		
ソフトウェア仮勘定				9,075	9,075		
電話加入権		18,171		18,437	265		
無形固定資産合計		162,105	0.9	245,740	0.7	83,635	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		171,163		754,220	583,056		
関係会社株式		907,450		1,790,450	883,000		
出資金		74,280		24,286	49,993		
長期貸付金		2,094		104,404	102,310		
株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金		4,571		2,111	2,459		
関係会社長期貸付金		1,760,000		2,150,000	390,000		
破産更生債権等		80,072		98,194	18,122		
長期前払費用		21,840		63,198	41,358		
繰延税金資産		244,900		222,813	22,086		
敷金保証金	1	994,007		1,463,804	469,797		
保険積立金		9,702			9,702		
その他		6,142		60,393	54,251		
貸倒引当金		85,977		93,901	7,924		
投資その他の資産合計		4,190,246	24.3	6,639,975	17.9	2,449,729	
固定資産合計		5,967,670	34.5	9,881,483	26.6	3,913,812	
資産合計		17,310,101	100.0	37,114,805	100.0	19,804,704	

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( は減 )
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	1	2,612,630		11,551,154		8,938,523
短期借入金				3,000,000		3,000,000
未払金	1	773,503		970,717		197,213
未払費用		2,000		2,000		
未払法人税等		2,603,415		3,925,000		1,321,584
未払消費税等		219,692		381,391		161,698
前受金		27,796		14,188		13,607
預り金		363,325		474,373		111,047
賞与引当金		18,000		18,600		600
その他		23,650		10,727		12,922
流動負債合計		6,644,015	38.4	20,348,153	54.8	13,704,138
固定負債						
退職給付引当金		105,998		120,815		14,816
役員退職慰労引当金		569,000		699,800		130,800
預り保証金		874,167		1,193,049		318,881
その他		73,231		51,065		22,166
固定負債合計		1,622,397	9.4	2,064,729	5.6	442,331
負債合計		8,266,412	47.8	22,412,882	60.4	14,146,470
(資本の部)						
資本金	2	1,295,500	7.5	1,295,500	3.5	
資本剰余金						
資本準備金		1,342,429		1,342,429		
資本剰余金合計		1,342,429	7.7	1,342,429	3.6	
利益剰余金						
利益準備金		9,580		9,580		
任意積立金						
別途積立金		2,000,000		5,000,000		
当期末処分利益		4,342,046		6,816,219		
利益剰余金合計		6,351,626	36.7	11,825,799	31.9	5,474,172
その他有価証券評価差額金		54,133	0.3	238,194	0.6	184,061
資本合計		9,043,688	52.2	14,701,923	39.6	5,658,234
負債・資本合計		17,310,101	100.0	37,114,805	100.0	19,804,704

2. 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 (は減)		
		金額		金額				
				百分比		百分比	金額	
売上高		61,041,212	100.0	65,140,732	100.0	4,099,519		
売上原価	1	45,405,808	74.4	43,975,843	67.5	1,429,965		
売上総利益		15,635,404	25.6	21,164,888	32.5	5,529,484		
販売費及び一般管理費								
広告宣伝費		2,902,328		1,428,615				
役員報酬		262,066		258,710				
給与手当		1,846,917		2,656,545				
賞与		166,977		36,483				
賞与引当金繰入額		18,000		18,600				
法定福利費		247,879		305,922				
福利厚生費		106,851		34,867				
業務委託費				547,998				
旅費交通費		303,379		445,075				
減価償却費		163,486		232,425				
地代家賃		407,162		606,381				
求人教育費				468,067				
貸倒引当金繰入額				69,977				
退職給付費用		15,004		20,249				
役員退職慰労引当金繰入額		109,100		148,500				
その他		1,849,374	8,398,528	13.7	1,934,882	9,213,303	14.1	814,774
営業利益			7,236,875	11.9		11,951,585	18.4	4,714,710
営業外収益								
受取利息	1	31,549		33,496				
受取配当金	1	38,436		27,280				
有価証券利息		206		1,513				
賃貸収入		33,660		34,908				
受取事務代行手数料				13,440				
その他		24,591	128,444	0.2	18,234	128,873	0.2	428
営業外費用								
支払利息		45,998		2,197				
新株発行費		13,906		2,290				
賃貸原価		19,024		17,137				
その他		1,008	79,938	0.2	4,272	25,897	0.1	54,041
経常利益			7,285,382	11.9		12,054,561	18.5	4,769,179
特別利益								
固定資産売却益	2				6,447			
匿名組合投資利益					22,166			
保証債務取崩益		47,000			17,400			
保険解約戻入益		185,872						
貸倒引当金戻入益		8,930	241,803	0.4		46,014	0.1	195,789
特別損失								
固定資産除却損	3	40,820			17,638			
投資有価証券評価損		65,248						
匿名組合投資損失		6,098						
出資金評価損			112,167	0.2	42,587	60,225	0.1	51,941
税引前当期純利益			7,415,018	12.1		12,040,349	18.5	4,625,331
法人税、住民税及び事業税		3,747,198			5,733,846			
法人税等調整額		118,626	3,628,571	5.9	213,669	5,520,177	8.5	1,891,605
当期純利益			3,786,446	6.2		6,520,172	10.0	2,733,726
前期繰越利益			555,599			942,046		386,446
中間配当額						646,000		646,000
当期末処分利益			4,342,046			6,816,219		2,474,172

### 3. 利益処分計算書案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 15 年 6 月 27 日)		当 期 (平成 16 年 6 月 29 日)	
当期末処分利益		4,342,046		6,816,219
利益処分別				
1. 配当金	323,000		646,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	77,000 (3,500)		85,000 (2,000)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	3,000,000	3,400,000	5,000,000	5,731,000
次期繰越利益		942,046		1,085,219

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認予定日であります。

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10,000 00	0 00	10,000 00	14,000 00	10,000 00	4,000 00
記念配当				10,000 00	10,000 00	

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備 品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備 品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成15年3月19日付け一般募集によ る新株式の発行(3,000株)は、引受 会社が引受価額(564,000円)で買取 引受を行い、これを引受価額と異なる 発行価格(600,000円)で一般投資家 に販売するスプレッド方式によってお ります。 スプレッド方式では、発行価格と引 受価額との差額108,000千円が事実上 の引受手数料であり、引受価額と同一 の発行価格で一般投資家に販売する従 来の方式であれば新株発行費として処 理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合 に比べ、新株発行費の額と資本金お よび資本準備金合計額は、それぞれ 108,000千円少なく計上され、経常利 益および税引前当期純利益は同額多 く計上されております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6.収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準 代理店販売 遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>	<p>売上及び原価の計上基準 代理店販売 遊技機を出荷した時点で計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p> <p>代行店販売 同左</p>
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	当 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準  当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計委員会)を適用しております。  この変更に伴う損益に与える影響はありません。  なお、財務諸表等規則の改正により、当期おける貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「前渡金」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、当期より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「商品化権前渡金」の金額は262,125千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高14,801千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」及び「求人教育費」は、当期より販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「業務委託費」の金額は340,493千円、「求人教育費」の金額は206,313千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,792,732 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">282,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">524,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,300株</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務            当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 ガイア</td><td style="text-align: right;">71,029 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 協進観光</td><td style="text-align: right;">48,021 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 大晃</td><td style="text-align: right;">41,409 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 ニイミ</td><td style="text-align: right;">35,590 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 サンビック</td><td style="text-align: right;">33,226 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">32,683 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 丸愛</td><td style="text-align: right;">31,597 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 三好屋興業</td><td style="text-align: right;">27,132 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">24,103 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 グローバル</td><td style="text-align: right;">23,184 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他 368件</td><td style="text-align: right;">1,213,095 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,581,073 千円</td></tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 3,677,050 千円</p> <p>5 配当制限            有価証券の時価評価により、純資産額が 54,133 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 貸出コミットメントについて            当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	買 掛 金	1,792,732 千円	未 払 金	282,827 千円	敷金保証金	524,000 千円	授權株式数 普通株式	117,200株	発行済株式総数 普通株式	32,300株	株式会社 ガイア	71,029 千円	有限会社 協進観光	48,021 千円	有限会社 大晃	41,409 千円	有限会社 ニイミ	35,590 千円	株式会社 サンビック	33,226 千円	朝日商事株式会社	32,683 千円	有限会社 丸愛	31,597 千円	株式会社 三好屋興業	27,132 千円	メイプラネット株式会社	24,103 千円	有限会社 グローバル	23,184 千円	その他 368件	1,213,095 千円	計	1,581,073 千円	貸出コミットメント総額	1,000,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000 千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,480,033 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">550,355 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,957,693 千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,500株</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務            当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 大晃</td><td style="text-align: right;">57,416 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 ガイア</td><td style="text-align: right;">43,124 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 サンビック</td><td style="text-align: right;">31,826 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">29,649 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">23,797 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 三栄</td><td style="text-align: right;">22,194 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">20,848 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 郡慶</td><td style="text-align: right;">20,776 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有限会社 新日邦</td><td style="text-align: right;">20,008 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式会社 ヴィーヴル</td><td style="text-align: right;">16,122 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他 624件</td><td style="text-align: right;">1,274,872 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,560,635 千円</td></tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 591,657 千円</p> <p>5 配当制限            有価証券の時価評価により、純資産額が 238,194 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて            当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	2,480,033 千円	敷金保証金	550,355 千円	買 掛 金	7,957,693 千円	授權株式数 普通株式	586,000株	発行済株式総数 普通株式	161,500株	有限会社 大晃	57,416 千円	株式会社 ガイア	43,124 千円	株式会社 サンビック	31,826 千円	朝日商事株式会社	29,649 千円	ダイエー観光株式会社	23,797 千円	有限会社 三栄	22,194 千円	産経商事株式会社	20,848 千円	株式会社 郡慶	20,776 千円	有限会社 新日邦	20,008 千円	株式会社 ヴィーヴル	16,122 千円	その他 624件	1,274,872 千円	計	1,560,635 千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000 千円	借入実行残高	3,000,000 千円	差引額	3,000,000 千円
買 掛 金	1,792,732 千円																																																																																
未 払 金	282,827 千円																																																																																
敷金保証金	524,000 千円																																																																																
授權株式数 普通株式	117,200株																																																																																
発行済株式総数 普通株式	32,300株																																																																																
株式会社 ガイア	71,029 千円																																																																																
有限会社 協進観光	48,021 千円																																																																																
有限会社 大晃	41,409 千円																																																																																
有限会社 ニイミ	35,590 千円																																																																																
株式会社 サンビック	33,226 千円																																																																																
朝日商事株式会社	32,683 千円																																																																																
有限会社 丸愛	31,597 千円																																																																																
株式会社 三好屋興業	27,132 千円																																																																																
メイプラネット株式会社	24,103 千円																																																																																
有限会社 グローバル	23,184 千円																																																																																
その他 368件	1,213,095 千円																																																																																
計	1,581,073 千円																																																																																
貸出コミットメント総額	1,000,000 千円																																																																																
借入実行残高	千円																																																																																
差引額	1,000,000 千円																																																																																
売 掛 金	2,480,033 千円																																																																																
敷金保証金	550,355 千円																																																																																
買 掛 金	7,957,693 千円																																																																																
授權株式数 普通株式	586,000株																																																																																
発行済株式総数 普通株式	161,500株																																																																																
有限会社 大晃	57,416 千円																																																																																
株式会社 ガイア	43,124 千円																																																																																
株式会社 サンビック	31,826 千円																																																																																
朝日商事株式会社	29,649 千円																																																																																
ダイエー観光株式会社	23,797 千円																																																																																
有限会社 三栄	22,194 千円																																																																																
産経商事株式会社	20,848 千円																																																																																
株式会社 郡慶	20,776 千円																																																																																
有限会社 新日邦	20,008 千円																																																																																
株式会社 ヴィーヴル	16,122 千円																																																																																
その他 624件	1,274,872 千円																																																																																
計	1,560,635 千円																																																																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000 千円																																																																																
借入実行残高	3,000,000 千円																																																																																
差引額	3,000,000 千円																																																																																

## (損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 ) (至 平成15年3月31日 )	当 期 (自 平成15年4月1日 ) (至 平成16年3月31日 )
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
仕入高 38,602,029千円	仕入高 33,103,396千円
受取利息 30,089千円	受取利息 29,858千円
受取配当金 35,000千円	受取配当金 21,000千円
2. _____	2. 固定資産売却益は土地に関するものであります。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 12,142千円	建 物 3,442千円
構 築 物 164千円	構 築 物 1,488千円
車 両 運 搬 具 101千円	車 両 運 搬 具 2,680千円
工 具 器 具 備 品 28,413千円	工 具 器 具 備 品 10,027千円
計 40,820千円	計 17,638千円

## (リース取引関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151,553</td> <td>98,094</td> <td>53,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,632</td> <td>119,277</td> <td>62,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	151,553	98,094	53,459	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	181,632	119,277	62,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,055</td> <td>71,431</td> <td>35,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,907</td> <td>86,707</td> <td>39,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	107,055	71,431	35,623	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	125,907	86,707	39,199
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																		
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																		
工具器具備品	151,553	98,094	53,459																																		
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																		
合計	181,632	119,277	62,355																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																		
工具器具備品	107,055	71,431	35,623																																		
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																		
合計	125,907	86,707	39,199																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>29,810千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>32,545千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>62,355千円</td> </tr> </table>	1	年	内	29,810千円	1	年	超	32,545千円	合 計			62,355千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>15,107千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>39,199千円</td> </tr> </table>	1	年	内	24,091千円	1	年	超	15,107千円	合 計			39,199千円												
1	年	内	29,810千円																																		
1	年	超	32,545千円																																		
合 計			62,355千円																																		
1	年	内	24,091千円																																		
1	年	超	15,107千円																																		
合 計			39,199千円																																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>35,690千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>35,690千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	35,690千円	減 価 償 却 費 相 当 額	35,690千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>30,170千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>30,170千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	30,170千円	減 価 償 却 費 相 当 額	30,170千円																												
支 払 リ ー ス 料	35,690千円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	35,690千円																																				
支 払 リ ー ス 料	30,170千円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	30,170千円																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>540千円</td> </tr> </table>	1	年	内	540千円	1	年	超	千円	合 計			540千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1	年	内	千円	1	年	超	千円	合 計			千円												
1	年	内	540千円																																		
1	年	超	千円																																		
合 計			540千円																																		
1	年	内	千円																																		
1	年	超	千円																																		
合 計			千円																																		

## (有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

## (税効果会計関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>230,445</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>208,805</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>33,779</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>30,100</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,881</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>14,222</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>523,233</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,846</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>36,846</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>486,386</td><td>千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	230,445	千円	未払事業税否認	208,805	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,100	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,881	千円	その他の	14,222	千円	繰延税金資産計	523,233	千円	その他有価証券評価差額金	36,846	千円	繰延税金負債計	36,846	千円	繰延税金資産の純額	486,386	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>284,818</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>320,659</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>47,392</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>24,187</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,570</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>52,275</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>736,903</td><td>千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>163,482</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>163,482</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>573,420</td><td>千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	284,818	千円	未払事業税否認	320,659	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,570	千円	その他の	52,275	千円	繰延税金資産計	736,903	千円	その他有価証券評価差額金	163,482	千円	繰延税金負債計	163,482	千円	繰延税金資産の純額	573,420	千円
役員退職慰労引当金否認	230,445	千円																																																											
未払事業税否認	208,805	千円																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779	千円																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,100	千円																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	5,881	千円																																																											
その他の	14,222	千円																																																											
繰延税金資産計	523,233	千円																																																											
その他有価証券評価差額金	36,846	千円																																																											
繰延税金負債計	36,846	千円																																																											
繰延税金資産の純額	486,386	千円																																																											
役員退職慰労引当金否認	284,818	千円																																																											
未払事業税否認	320,659	千円																																																											
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392	千円																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187	千円																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570	千円																																																											
その他の	52,275	千円																																																											
繰延税金資産計	736,903	千円																																																											
その他有価証券評価差額金	163,482	千円																																																											
繰延税金負債計	163,482	千円																																																											
繰延税金資産の純額	573,420	千円																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>3.8</td><td>%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td><td>%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td><td>%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>0.1</td><td>%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td><td>%</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>1.4</td><td>%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.9</td><td>%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			留保金課税	3.8	%	住民税均等割等	0.4	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	%	受取配当金の益金不算入	0.1	%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	%	その他の	1.4	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>3.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2</td><td>%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td><td>%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>0.1</td><td>%</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0.2</td><td>%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.8</td><td>%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	%	(調整)			留保金課税	3.0	%	住民税均等割等	0.2	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%	受取配当金の益金不算入	0.1	%	その他の	0.2	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	%									
法定実効税率	42.0	%																																																											
(調整)																																																													
留保金課税	3.8	%																																																											
住民税均等割等	0.4	%																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	%																																																											
受取配当金の益金不算入	0.1	%																																																											
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	%																																																											
その他の	1.4	%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	%																																																											
法定実効税率	42.0	%																																																											
(調整)																																																													
留保金課税	3.0	%																																																											
住民税均等割等	0.2	%																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%																																																											
受取配当金の益金不算入	0.1	%																																																											
その他の	0.2	%																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	%																																																											
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,070千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,345千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																												



## (1株当たり情報)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	277,606円47銭	1株当たり純資産額	90,507円27銭
1株当たり当期純利益	126,145円91銭	1株当たり当期純利益	39,846円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成15年11月20日付で株式1株つき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	130,757円74銭	1株当たり純資産額	55,521円29銭
1株当たり当期純利益	125,345円34銭	1株当たり当期純利益	25,229円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	3,786,446千円	6,520,172千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	77,000千円 (77,000千円)	85,000千円 (85,000千円)
普通株式に係る当期純利益	3,709,446千円	6,435,172千円
普通株式の期中平均株式数	29,406株	161,500株

## 1株当たり指標遡及数値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を当期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前 期		当 期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	16,393 67	25,229 18	20,512 37	39,846 27
1株当たり配当金				
普通配当	0 00	2,000 00	2,000 00	4,000 00
記念配当			2,000 00	
1株当たり株主資本	40,915 74	55,521 29	74,350 41	90,507 27

(注)当期に株式分割を実施。

効力発生日 平成15年11月20日に1:5の株式分割

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>ストックオプションの決議 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。 当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。 当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <p>決議年月日 平成15年6月27日 付与対象者の区分及び人数(名) 当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 株式の数(株) 700個を上限とする(注)1 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。 ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。 a)当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。 b)当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。 新株予約権質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。 その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることが得ないとする。 なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>	<p>平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 新株予約権の発行日</td> <td>平成16年4月14日</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権の発行数</td> <td>681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)</td> </tr> <tr> <td>3. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 3,405株</td> </tr> <tr> <td>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td>1株につき 1,520,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td>7. 新株予約権の割当対象者数</td> <td>当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の発行日	平成16年4月14日	2. 新株予約権の発行数	681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)	3. 新株予約権の発行価額	無償	4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 3,405株	5. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 1,520,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	7. 新株予約権の割当対象者数	当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名
1. 新株予約権の発行日	平成16年4月14日														
2. 新株予約権の発行数	681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)														
3. 新株予約権の発行価額	無償														
4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 3,405株														
5. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 1,520,000円														
6. 新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで														
7. 新株予約権の割当対象者数	当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名														



前 期 (自 平成14年 4月 1日 ) (至 平成15年 3月31日 )	当 期 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成16年 3月31日 )
<p>調整後 払込価額 = 調整前 払込価額 × <math>\frac{1}{\text{分割比率(または併合比率)}}</math></p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p> $\text{調整後 払込価額} = \text{調整前 払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$ <p>また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。</p>	

## 6. 役員の異動

未定であります。

ただし、平成16年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。